平成29年度各会計予算を可決

予算総額916億8,080万2千円

一般会計は470億6,000万円で6.1%の減

平成29年度各会計予算の審査に当たっては、９人の委員で構成する予算審査特別委員会を設置し、３月16日、17日、21日の３日間にわたり慎重に審査を行い、各会計予算を原案のとおり可決しました。

予算審査特別委員会

予算審査特別委員会とは、新年度予算が適正に編成され、健全で効率のよい財政運営が図られるかどうかを審査するために設置される委員会です。

なお、委員は次のとおりです。

委員長	鶴岡　潔		
副委員長	内田　陽一		
委員	谷口　早苗	中村あや子	
	山口　克己	深津　憲一	
	染谷　信一	小倉　良夫	
	長南　博邦		

反対討論

■一般会計

鈴木市長が昨年６月に当選して初めてとなる当初予算であり、公約実現も含めどのようなカラーを出すのか楽しみだったが、時間不足を理由にこれまでの予算編成を継続し、全面的な見直しは新年度を通して次年度の課題となった。その原因の一つは厳しい財政事情を市長として実感したからではないか。東京直結鉄道の誘致は、野田市駅に接続させる既定路線では後世に大きな借金を残すことになり強い懸念を感じている。また、駅前が整備された梅郷駅西の区画整理事業では、再開発事業により駅前ビルを建設する構想があったが、相変わらず駐車場が多く残り、駅前及び商業地区としての高度利用がされていない。一般会計予算に反対する理由は、行政改革大綱にもとづく市政運営である。職員定数を減らし事業の民営化を進めており、低賃金状態により保育士が集まらず待機児童を発生させている。今日の行政改革は明らかにその方向性を誤っている。連続立体交差事業は、今後東武鉄道の伊勢崎線、野田線の相互乗り入れや特急及び急行車両増設などの課題をどうするのか。

民生費では、制度外繰り出しが５千万円減ったが、これまで制度外繰り入れを増やし高い保険税を減らしてほしいと主張してきたことから納得できない。

教育費では、中学校のエアコンが稼働することになり学習環境は整うが、近隣市が二学期制に踏み切らない現況では大会等の開催時期などで余計な課題が続くのではないか。定着してきたと言われる土曜授業は、野田市だけの展開であり、職員にとっては負担感を拭えない現状では他市との人事交流の妨げになると危惧している。都市間競争に敗れ、今度は学力向上で奇策を打ってもうまくいかないとなったら救われない。以上の理由などから反対する。

■国民健康保険特別会計

既に加入者層が制度設計とは大きく異なる中で独立採算は取れない。広域化に伴い、国の財政支援により５千万円増加したが、合併以来続けられた一般会計からの繰り入れが２億円から１億５千万円に減額されたことから反対である。

■介護保険特別会計

本来負担すべき高額所得者や法人の税率を引き下げ、また高齢者に保険料を負担させるという矛盾が介護保険制度にもはっきり見てとれることから反対である。

■後期高齢者医療特別会計

後期高齢者のみを別保険に入れる保険制度はやめさせなければならないと考えることから反対である。

■水道事業会計

ライフラインをアウトソーシングすることは認められない。また、状況に見合った水道料金体系にすべきであると考えることから反対である。

平成29年度各会計予算規模

区分		予算額(千円)	対前年度増減率
一般会計		47,060,000	△6.1%
特別会計	国民健康保険	23,455,000	0.6%
	下水道事業	3,764,000	1.3%
	用地取得	135,000	15.4%
	介護保険	10,872,000	11.0%
	次木親野井特定土地区画整理事業	206,000	△30.2%
	後期高齢者医療	1,549,000	4.7%
	小計	39,981,000	3.3%
水道事業		4,639,802	△3.2%
合計		91,680,802	△2.1%

賛成討論

審査風景

■一般会計

厳しい財政状況の中、国の補正予算も活用した上で、市長が掲げる「元気で明るい家庭を築ける野田市」を目指し、市の未来を担う子供たちのために、教育環境整備に力を入れた真に必要な部門への予算配分が行われた適切な予算編成であると評価する。

歳入の市税では、根幹である市税の大きな伸びは期待できない状況となっており、景気の影響による地方消費税交付金の減を初め、配当割交付金などの各種交付金も総じて減額が見込まれている。例年にもまして、必要な一般財源が不足する厳しい状況となる中、財政調整基金の繰り入れを大幅に減らすなど財政の健全性にも配慮されており、経費の聖域なき見直しを行い、プライマリーバランスを考慮した予算編成であると評価する。

歳出の総務費では、市民活動団体支援補助金や旅券事務費、コミュニティバス運行計画作成支援業務委託料が新規計上されており評価する。

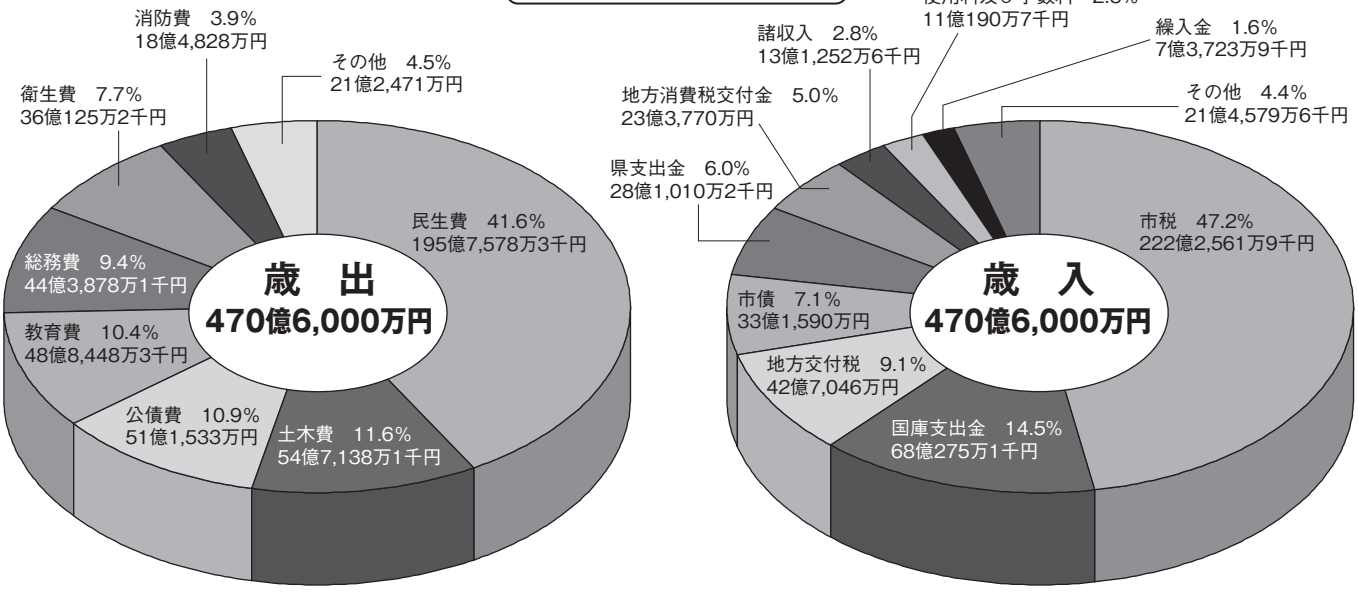
民生費の社会福祉関係では、介護給付費及び訓練等給付費が増額計上され、新規事業として、障がい者基本計画等策定費が計上されており評価する。また、老人福祉関係では、耐震改修助成制度を見直し、家具転倒防止器具の取りつけ経費が計上されており評価する。

衛生費の保健衛生関係では、甲状腺超音波検査事業費が計上され、乳がん検診委託料やB型肝炎予防接種委託料が増額計上されており評価する。清掃関係では、喫緊の課題である新清掃工場建設候補地に係る生活環境影響調査が引き続き計上されており評価する。

農林水産業費では、引き続き農産物ブランド化の確立に向けた取り組みに係る費用が計上されているほか、就農支援事業費補助金及び施設の適正な維持管理を行う適正化事業費が増額計上されており評価する。

土木費では、連続立体交差事業及び愛宕駅周辺整備費が計上され、また浸水対策として六丁四反水路を初めとする排水整備事業が計上されており評価する。また、みどりのふるさと事業関係では、生物多様性自然再生事業と合わせて財源確保のためのふるさと納税を拡充する経費が計上されており評価する。

教育費では、小学校学級事務支援員配置事業が新規計上されている。また、中学生に対象を広げた子ども未来教室事業が新規計上されており評価する。

■各特別会計及び水道事業会計　それぞれ会計の目的に沿った適切な予算措置がされている。

一般会計予算の内訳